



在外邦人救出に立ちはだかる課題

中東・アフリカの現状とインテリジェンス
日本企業の安全対策の観点から

危機管理コンサルタント

丸谷元人

平成29年3月11日

海外で経験したこと

- ▶ 10年以上の海外在住（大学、大学院、ビジネス）
- ▶ 翻訳通訳業でキャリア開始（産業翻訳、戦史資料翻訳、会議通訳等）
- ▶ 歴史ドキュメンタリー映画製作（オーストラリアの映画賞受賞）
- ▶ 日豪戦没者の遺骨収容のお手伝い
- ▶ 移民社会、他部族社会、ハイリスク地帯（テロ、重犯罪の脅威）での生活
- ▶ 海外でのビジネス立ち上げと現地部族に対する交渉と宣撫、情報網構築
- ▶ 24/7の武装した状態での生活（武装・犯罪組織による複数回の襲撃）
- ▶ 現地政府高官らとの交流（首相、大臣、知事クラスから地方の草の根まで）
- ▶ 南太平洋、ミャンマー、中東・アフリカ方面に関する政治治安情報分析
- ▶ 西アフリカの石油関連施設でのテロ対策業務
- ▶ 誘拐人質事案に対するFirst Responder訓練（ロンドン）
- ▶ 10回以上のマラリア罹患

過去の治安リスク予測事例 (OSINT&HUMINT)

2008年・パプアニューギニア

地元部族の動向調査の結果、近い将来、反中国人暴動が起こる可能性を察知。日本に一時退避するとともに、地元民への工作を通じ、日本人と中国人の差別化を徹底。その後、全国的な反中暴動が発生も、被害なし。

2013-14年・ナイジェリア

地元の重武装マフィアグループ、南部武装民兵集団、労働組合内に情報網を構築し、日々の犯罪や武装集団の動向、労働組合内のストライキ計画等を把握して対抗策を講じるとともに、イスラム過激派「ボコハラム」による攻撃可能性を評価。日本大使館警備官に対する情報提供を実施。

2016年・バングラディシュ

日本人を標的としたテロ攻撃の発生確率が高まっていることを2015年10月に予測。またいくつかの日本企業にも「警戒すべき地域」として助言。その後、2016年7月に日本人7人がダッカで殺害される。

その他の分析および予測事例

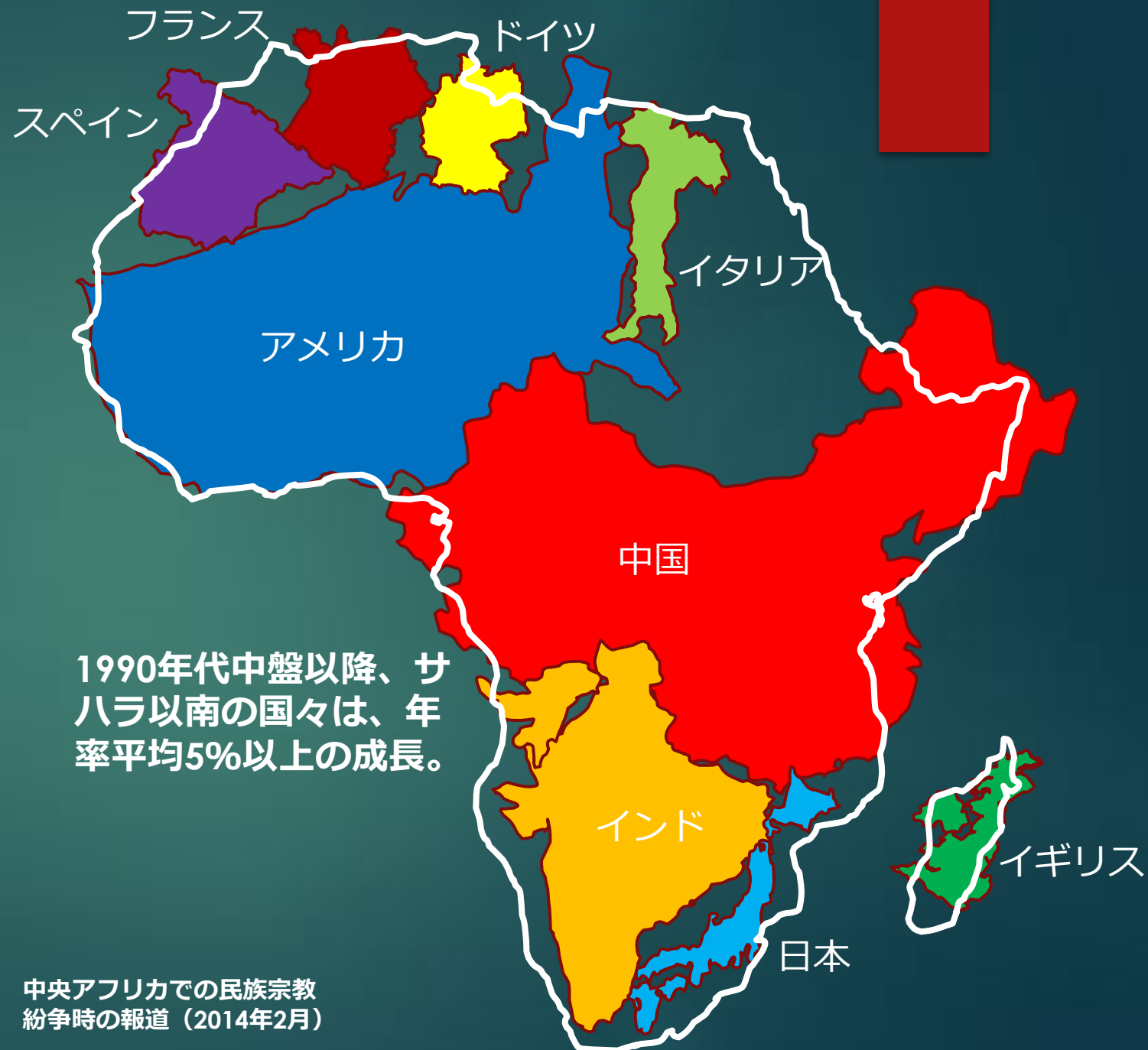
パプアニューギニアにおける軍事クーデター未遂（2012年）の状況を把握、ブルネイ国王が絡むイスラミック・マラユ連邦設立構想のリスク分析（2014年の比キラム三世によるマレーシア上陸事件予測）、イスラム国の北アフリカ進出を予測、エボラ出血熱拡大の予測と対策支援。

テロ組織の「背景」と各国の「暗闘」

- ▶ 地下資源が豊富だが貧しく、政府が機能していない地域のみに見える。
- ▶ 豊富な資金に支えられた最新兵器と各種装備。
- ▶ 確立されたリクルートと給与支払い、保証システム。
- ▶ テロ組織とは国際政治において「非常に便利な道具」
- ▶ 政府機関が支援する「テロ組織」
 - ❖ アルカイダの源流
 - ❖ ヒラリー・クリントンの証言
 - ❖ ヌスラ戦線と協力するイスラエル（負傷兵治療、ビズボラ情報提供、革命防衛隊指揮官殺害）
 - ❖ シリアの過激派を支援する湾岸諸国
 - ❖ ISは米国の戦略資産（米情報機関）。武器提供を大統領に進言
 - ❖ イラク軍とイラク政府が怒った「利敵行為」
 - ❖ ボコハラムの背後に見え隠れする旧宗主国の影

最後のフロンティア = アフリカ

- 多くの国が独裁的政治体制。
- 完全自給自足の潜在力があるが、低い農業生産性や政府の腐敗により、貧困からの脱却も難しい。
- 植民地支配の影響
 - ヨーロッパ列強間の力関係により、国境線は地形や民族構成などを反映しない単純な直線が多い。
 - 第二次大戦後の独立以来、非アフリカ人を排除したために人材不足に。



資源戦争の最前線：中東&アフリカ

▶ 「不安定な中東」

- ❖ イスラエルや石油メジャーにとっての利益（イランは最大の敵）
- ❖ スンニ派VSシーア派の戦い+海外勢力の支援を受けた過激派の流入

▶ 「地球最後のフロンティア」における資源獲得の暗闘

- ❖ 米（+欧州旧宗主国）と露中印の激しい暗闘
- ❖ 現地に根をはる中韓、完全に出遅れる日本
- ❖ アフリカでは日本を「脅威」とみなすアメリカ
 - ▶ 「豊かなアフリカの地下資源をロシア、中国、インド、日本といった第三国に独占的に確保させないこと」
- ❖ すでに秘密戦争は始まっている？
 - ▶ マリ共和国のラディソン・ブルーホテル襲撃事件等（2015年11月）
 - ▶ 最初に殺害された9人は、中国鉄道会社幹部とロシア大型輸送航空会社の職員
 - ▶ ロシア科学アカデミー東洋学研究所は「モスクワと北京に対するメッセージを送るため、入念に計画実行された作戦」

「アメリカ軍は、アフリカの角からサヘルまで、大陸中央から沿岸部の島々までに至るアフリカの東西南北あらゆる地域において活動しており、基地建設や安全保障協力、軍事訓練、軍事顧問の展開、特殊部隊の作戦活動、後方支援ネットワーク拡大など、あらゆる領域で疑うべくもない拡大を見せている」

アフリコム司令部はドイツのドイツ・シュトゥットガルト。アフリカ諸国は全て、同軍の自国内司令部設置を拒否。

一方、中国はジブチ共和国に、初の海外軍事拠点を置く予定。現地での中国への好感度は上昇（CNN）

テロ事件の背後

「アルジェリア人質拘束事件」(2013年1月)

2013年1月、アルジェリア・イナメナスのプラント建設現場がイスラム過激派テロリストによって襲撃され、日本人10名が殺害された。



アルジェリアのテロを計画したモフタール・ベルモフタール。外国人誘拐、資金洗浄、コカイン密売(Mr.マルボロ)。2012年以降、アルジェリア政府と秘密合意「モロッコの権益を攻撃せよ」があったことが明らかに。

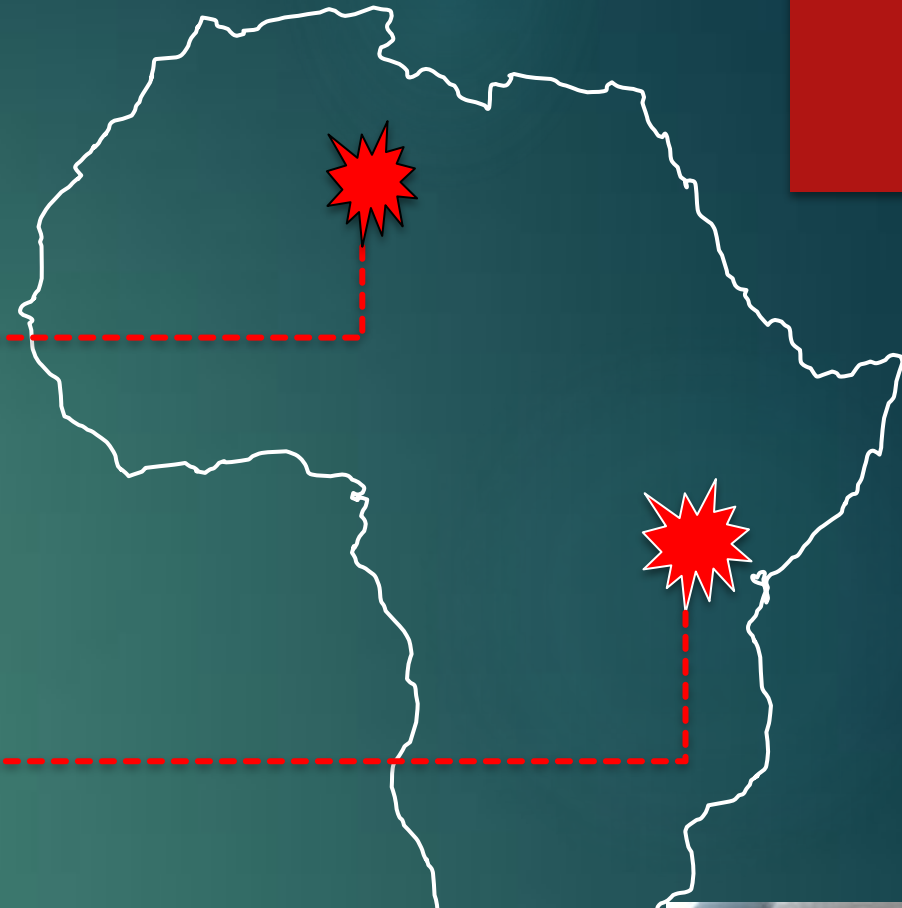


アルジェリアのガス施設攻撃の指揮をとった2人のカナダ人

「ナイロビ・ショッピングモール襲撃事件」(2013年9月)

イスラエル人が経営。奪還作戦ではモサド要員が戦闘に参加も61人が犠牲に。ケニア治安部隊は、突入後のモールで酒を飲み、盗んだ盗品を死体袋で搬出後、証拠隠滅のためにビルを破壊。公式発表にもかかわらず、犯人らの遺体は見つかっておらず、逃走したとみられる。

ケニアのモール襲撃を計画し、現場の目撃証言がある「白い未亡人」サマンサ・ルースウェイト。現場では多くの目撃証言があり、CCTVにも白人らしき女性が映っている(ガーディアン紙13年9月25日)。夫はロンドン地下鉄爆破事件容疑者。



世界的に増加する誘拐人質・恐喝事案

- ▶ 全世界でビジネス化する身代金目的の誘拐 (Kidnap for Ransom)
- ▶ 政治的な誘拐 (日本人誘拐殺害事件)
- ▶ 日系企業に対する恐喝・脅迫 (Extortion)
- ▶ 外国政府による罰金

**“現地派遣の日本政府担当官らは
いずれも明らかに情報的に孤立しており
また誘拐交渉の知見も経験も有していなかった”**

アルジェリアBP施設テロ事件とシリア日本人誘拐殺害事件を支援した欧米捜査担当者

政治的な混乱や戦争による国外脱出

▶ アラブの春（2011年2月、リビアのケース）

- ❖ イギリスは「E中隊」の要員を投入して地場固めをし、輸送機で特殊部隊を派遣して油田で働いていた自国民を救出。
- ❖ 中国は10日間で4万人以上を、韓国も1400人の脱出を成功させた。
 - ▶ ソマリア海賊対処部隊や、中国本土からの大型輸送機を派遣。
 - ▶ また、民間機や船舶を政府がチャーターして救出。
- ❖ 日本政府はほとんど在外邦人の国外脱出に関与できなかった。

▶ エボラ出血熱（2014年西アフリカ）

- ▶ 混乱する情報、速すぎる感染速度
- ▶ 人種の優劣で決まる脱出の順番
- ▶ 欧米人のペットより劣る日本人
- ▶ かつて日本の宗教団体がエボラ株をアフリカで探していたことも

さらに多くの日本人が犠牲に？

- ▶ 日本人救助に積極的ではない大使館（能力の欠如）
- ▶ 国際的にも低い日本企業の危機意識（セキュリティ機能の地位が低い）
- ▶ 過去の少ない経験則への過信と想像力の欠如
- ▶ 貴重な経験値が共有されない
- ▶ 海外顧客やパートナーにみずからの安全対策を依存する場合も
- ▶ バイリンガルで経験と知識を有する日本人危機管理要員の不足
- ▶ 数年毎の配置換えで安全対策専門家や地域専門家が育たない
- ▶ 強すぎるコンプライアンス
- ▶ 遅い意思決定
- ▶ 「親方日の丸」の安心感
- ▶ 米国発情報への盲目的過信

前述のアフリカにおけるテロ事件では、現地にいた日本人作業員や駐在員らは、それほどの危険を感じていなかった場所。危険情報やその兆候はあったが、「過去に何もなかったから大丈夫」という意識があった。

= この認識はもはや通用しない！

在外邦人救出作戦が直面する困難

- ▶ 法律の問題（ポジティブリストの限界）
- ▶ 自衛官はジュネーブ条約の捕虜としての扱いを受けられない？
- ▶ 装備の問題（輸送機、防弾装備、通信、火力支援、後方支援）
- ▶ インテリジェンス（現地事情理解）の欠如
- ▶ 現地ネットワークの欠如（友好的な部族やガイド、誘導支援）

政治の仕事

民間協力が
可能な分野

日本には実力が無いので「日本人の救出は、世界中に展開する米軍に全部お願いしよう」という考えもある。協力を得るのは重要であるが、アフリカでの米国のスタンスの違いなどもあり、すべてを依存すべきではない。やはり「タダほど高いものはない」と心得るべき。

海外安全対策に「自衛隊出身者」を活用

▶ 企業にとっての利点

- ❖ 安全対策の専門家（第一救護、地図判読、脅威への理解度と対策立案）
- ❖ 各国のセキュリティ要員と「共通言語」で話ができる
- ❖ 緊急時の避難誘導等が可能
- ❖ 武器弾薬・爆発物の理解と使用経験

- 1) 安全配慮義務
- 2) 善管注意義務
- 3) 事業継続義務

これらの観点から

企業経営者が危機管理要員の「価値」を理解すること

▶ 習得すべき必要なスキル

- ❖ 高度な英語力（会議、資料読み込みと分析、緊急時のやりとり）
- ❖ インテリジェンス力（情報収集と分析、現地人宣撫工作）
- ❖ 海外在住経験（ビジネス経験）
- ❖ 人間力・交渉力

スキルの高い元自衛官であれば、現地で大使館や防衛駐在官らとスムーズに連携し、駐在員やその家族らをまとめて安全地域に誘導することが可能。また、救出部隊の到着に際しては、部隊の誘導支援を行い、現地で確立したネットワークを使ってより安全かつ効率的な脱出を行うこともできる。

元自衛官に求められる仕事 (中東・アフリカ)

日本国家の生存と経済活性化のためには中東・アフリカへの進出が不可欠。その成功は現地のインテリジェンスと危機管理対応、+政府との連携にかかっている。

日本本社
安全対策部門

現地派遣危機管理要員

現地インテリジェンス

現地危機管理対応

日本が必要とするもの

1. 各種資源の安定供給

- 石油
- 天然ガス
- 金、銅
- レアメタル
- 農作物、水産物

2. 巨大市場へのアクセス

- 2050年までに21億人を超える市場
- 理想的なピラミッド型の若い世代
- 豊富な資源を背景にした潜在的潜在力
- 貧弱な輸送交通・電力・水道インフラ
- 急成長する通信需要

✓ 政治経済リスク分析

- 現地国の政治体制
- 権力構造分析
- 文化人類学的アプローチ
- 赴任地域の権力構造
- 旧宗主国・周辺国との関係
- 経済金融情報

✓ ビジネス・インテリジェンス

- 取引先の信用情報
- パートナーの資金源
- 指定テロ組織との関係

✓ 治安情報収集・分析

- テロ組織の動向
- 地元マフィア・犯罪集団動向
- 労働組合動向
- パンデミック情報

✓ 現地在外公館との情報交換

- 大使・書記官らとの認識共有
- 防衛駐在官・警備官への交流
- 大使館との定期的な情報共有

✓ 物理警備

- 現地安全環境アセスメントと助言
- 従業員生活環境の安全確保
- 従業員と家族の出入国（警護）
- 支店・工場等のアクセス管理
- 現地従業員雇用対策
- 現地傷病対策（CPR/AED、病院）
- 脱出計画の策定と実際の指揮

✓ 身代金誘拐・業務妨害対応

- 各種保険
- 誘拐・業務妨害事案防止と対策
- 外部の交渉担当コンサル連携

元自衛官は政府の「戦略資産」となる

▶ 世界中に展開する民間企業への配置で見える世界

- ▶ 様々な国の政治情報や治安情報が多方面の様々な階層から集まる。
- ▶ 元自衛官同士の横のつながりで多くの経験を共有蓄積できる（企業秘密には十分配慮）。
- ▶ 諸外国の民間の危機管理要員（元軍人、情報部員or警察官等）らと情報交換できる。
- ▶ 緊急時には世界のどこでも「日本人の安全と資産を守るための支援活動」が可能。

▶ 危機管理要員のインテリジェンスは国民の資産である

- ▶ 政府機関（防衛省情報本部等）が海外展開する危機管理要員の現地情報や知見を利用可能。
- ▶ 緊急時には、防衛省の資産として在外邦人救出の支援ができる。
- ▶ 国策遂行上の「戦略資産」になる。

諜報活動と危機管理対策が日本を守る

▶ 「インテリジェンス=カ」

- ▶ 「インフォメーション」と「インテリジェンス」の違い
- ▶ 国益や企業の利益、そして人命を守るパワー。時に何万の兵/何兆円もの利益に匹敵
- ▶ 泥臭いヒューミントの強みを知る

▶ 「危機管理の官民協力」

- ▶ 実戦的な対外諜報機関設立
- ▶ 企業の能力強化 (異動なしの元自衛官採用)
- ▶ 官民の間における日常的な情報交換

▶ 「発信力強化」

- ▶ 歴史戦もまた「戦争」であるという認識
- ▶ 英語、中国語、韓国語およびフランス語等での情報発信、メディアを利用した戦略的発信
- ▶ 在外邦人との連携と友好的な外国人との協力（ただし、スパイや人格信用破壊活動に注意）

インテリジェンス要員に必要な素質

- ✓ 政治と軍事、歴史、文化人類学への興味
- ✓ 高い外国語能力と海外生活経験
- ✓ 武器使用経験、危機管理・医療訓練経験
- ✓ あまのじゃく（物事のウラ、本質）
- ✓ マクロとミクロの観点を持てる
- ✓ カネのにおいを嗅げ、損得勘定が早い
- ✓ 一生を情報稼業に捧げる覚悟

付属資料

戦争プロパガンダを流すマスコミ



- 大量破壊兵器
- ナイラ証言
- 油まみれの海鳥

南京百人斬り

付属資料

今日も続く情報操作



反アサド報道



第三次世界大戦を煽る7歳の少女

▶ バナ・アラベドちゃん（7歳）

- ▶ アレッポ東部から毎日、完璧な英語と大人びた文章表現で、シリア軍とロシア軍の「残虐行為」や市民の苦しみを伝えている。
- ▶ 毎日激しい爆撃を受け、「これ以上生きられない」「私も死にかけました」「インターネットもありません」と連日ツイート。
- ▶ 11月27日には「今夜は家がありません。家は爆撃され、がれきの下敷きになりました。人々が死ぬのを見て、私も死にかけました」とツイート。その後も連日、ツイートをし続けている。
- ▶ 「うさんくさい」と懐疑的な人々に対し、母親がわざわざBBCに国際電話をし、「心外です。すべて真実です」と述べる。



12月初旬、バナちゃんのアカウントが一時停止。バナちゃんの安否が心配だと欧米主要メディアが報道。もちろん、日本メディアも追随。後に、ツイート再開。



Bana Alabed @AlabedBana · 1日

The army got in, this could be our last days sincerely talking. No Internet. Please please please pray for us.- Fatemah

#Aleppo



Bana Alabed

@AlabedBana



Obserwuj

Dear world, it's better to start 3rd world war instead of letting Russia & assad commit
[#HolocaustAleppo](#)

パレスチナ人少年を斬首する穏健派

- ▶ シリアの活動写真家マウモウド・ラスラン氏
 - ▶ シリア軍の攻撃で負傷した衝撃的な子供の写真を撮影。
 - ▶ アルジャジーラなどで取材を受ける。
- ▶ 「Harakat Nour al-Din al-Zenki」 シリア反体制派
 - ▶ アレッポ北部の病院から連れ出した12歳のパレスチナ難民の少年（アブドゥラ・イッサ君）を斬首。
 - ▶ 国務省のマーク・トナー広報官は、「あちこちで起こる一つの出来事だけで、それらが必ずしもテロ集団ということにはならない」として、同組織への武器提供を継続。



マウモウド・ラスラン氏



反体制過激派と行動を共にするマウモウド・ラスラン氏は12歳のパレスチナ人少年を斬首した連中と一緒に仲良く写真に写っている。